

2018年12月6日

2019年3月期 第2四半期決算説明会における質疑応答の要旨

日 時： 2018年11月12日（月）13:00～14:00  
場 所： 日本生命丸の内ガーデンタワー3階  
説明者： 代表取締役 社長執行役員 小川 育三  
          取締役 執行役員 町田 研一郎

**【吸水性樹脂（SAP）事業について】**

**Q：SAPの営業利益が減益となった要因について教えてほしい。**

A：原料であるアクリル酸、苛性ソーダ等の価格が高騰したことが減益の大きな要因である。原料価格の上昇に対応すべく当社もSAPの値上げ交渉を実施しているが、十分な価格転嫁ができていない。特に苛性ソーダ価格がこれほど高騰したことはかつてなかったことである。SAPの製造では苛性ソーダを大量に使用するので、苛性ソーダの価格が業績に与えるインパクトは大きい。また、期中の人民元レートの下落も採算悪化の要因となった。

**Q：苛性ソーダ価格について、市況動向について教えてほしい。**

A：アジア市場では、苛性ソーダ価格は需給バランスによって乱高下が続いている。日本では、一時の需給の逼迫は少し緩んだものの、タイトバランスが続いている影響で未だ高い価格が維持されている。

**Q：SAPの値上げ交渉の見通しについて教えてほしい。**

A：ユーザーによって売価の契約期間は異なるが、これからの交渉で概ね来年のSAP価格が決定する。値上げ交渉は、ナフサ等の価格が下落傾向を見せ始めていることもあって厳しいものとなることも懸念されるが、当社としては粘り強く交渉して両者の接点を探っていきたい。

**Q：紙おむつの需要動向について教えてほしい。**

A：中国では比較的堅調な伸びを示している。欧州、米国、東南アジア、日本についても紙おむつの需要は落ちていない。また、出生率が低下している地域では、成人向け介護用紙おむつの需要が伸びており、全体として紙おむつの需要は伸びている。

**Q：今後のSAPの需要動向について教えてほしい。**

A：全世界でのSAPの使用量は、今後5年ぐらいは年率5%から7%の増加を見込んでいる。今後はインド、アフリカ、中近東のマーケットが伸びてくると予想している。高齢化社会を迎える日本、米国、欧州、中国では、子供向けから成人向けへと需要がシフトすると予想されている。いずれにしてもSAPの数量としてはこれから増えることになると思う。今後、成人向けがどの程度普及していくかは国によって状況に差はあるものの、成人向けの需要が多くなりつつある。

**Q：来年に向けた、地域毎の事業戦略について教えてほしい。**

A：来年以降の事業戦略については、韓国の第2プラントが12月以降ほぼフル生産となる予定であり、韓国の第1、第2プラントで生産されるSAPを合わせれば中国の顧客ニーズをほぼ賄える体制になる。これまでご不便をおかけしていた顧客がインド、東南アジア、中東、ヨーロッパに存在しており、これらの顧客をフォローアップしていくことが来年の事業戦略の要だと考えている。

### 【化学品事業について】

**Q：リチウムイオン電池用バインダーについて、どの分野に使われるのか教えてほしい。**

A：正・負極剤用のバインダー用にサンプル供給を開始している。また、当社のバインダーは各種分野にも使用可能であり、並行して検討を進めている。

**Q：リチウムイオン電池用バインダーについて、2020年以降の売上高のイメージについて教えてほしい。**

A：顧客とは、今後の供給数量と価格について交渉しているところであり、来期にはある程度のイメージを公表できると考えているのでお待ちいただきたい。

**Q：リチウムイオン電池用バインダーについて、中国に設備投資を決定したのは、中国メーカーからの引き合いが強いからなのか。**

A：電池の材料、部材については、どこの顧客と開発を始めたかによって、どこの地域で使われるかが決まる。中国のメーカー数社と開発をスタートさせたことから、中国に設備投資することを決定した。

### 【ガス・エンジニアリング事業について】

**Q：一部の半導体メーカーで投資先送りの情報があるが、半導体材料用ガスの売上への影響について教えてほしい。**

A：様々な会社で半導体向けの投資は多少減速していると認識している。売上が今後大きく減っていくことはないが、これから伸びると期待していた時期が後ろ倒しになると考えている。ただし、来年後半以降は持ち直すことを期待している。

### 【その他】

**Q：今上期の営業利益変動要因分析において、数量増による利益増加分が11億円となっているが、SAPの数量増によるものなのか。**

A：数量増による利益増加分はSAPの数量増による寄与が大きいですが、その他、ヘアケア製品向け増粘剤や医薬中間体の数量増などもこれに貢献している。

以上